



令和6年  
2月1日号

No.  
173

発行/京都府  
久御山町議会



### 定例会12月会議

- 物価高騰の各種支援……………2
- 8人が登壇 一般質問……………9
- 地域懇談会「ほんわかせっしょん」開催しました ……20
- 地域の防火・防災に取り組む兄妹! ……………24

[表紙写真: 佐山まなび塾のおもちつき]

### 3月会議の予定

- 2月29日 議案提案
- 3月 4日 代表・一般質問
- 5日 一般質問
- 7日 総務事業常任委員会
- 8日 民生教育常任委員会
- 11日、18日、19日、21日、22日、26日  
予算決算常任委員会
- 13日、28日 議案採決

\*日程は追加・変更することがあります。

# 物価高騰の各種支援

定例会  
12月会議



本会議や予算決算  
常任委員会の映像配信  
久御山町議会ホームページから  
録画映像がご覧いただけます。



## 補正予算

### 農業振興施策対策事業 (農業資材高騰対策等支援補助金)

985万円

農業生産に欠かすことのできない肥料や燃料、農業用ビニール等の農業資材について、資材の原料となる物資の輸入価格が高騰したことにより、農業者が国内で購入する価格も高騰した。また、猛暑の影響により高温障害の被害が発生したことから、園芸作物等（野菜、果樹、花き、茶）農産物の生産に大きな影響を受けた町内の農家を支援し、価格高騰の影響を緩和、経営の安定化、生産意欲の向上を図ることを目的とする。

対象者：園芸作物等の経営耕地面積30a以上、または販売金額年50万円以上  
補助金：10aあたり1万円（定額）

ただし、1経営体あたり上限30万円（3ha分）とする

交付対象農地：園芸作物等を生産する農地（水稻は対象外）  
農地台帳に記載のある農地のみ対象（所有地・借地は問わない）  
令和5年4月～令和6年3月に作付等をおこなう農地であること（休耕地は対象外）

**Q** 対象者の見込み数は。

**A** 令和4年度実績の121名。

**Q** なぜ上限面積3haなのか。

**A** スケールの大きい経営体については、スケールメリット（単価を抑えることが可能であったり、別の補助金の対象になっているなど）があるため。

令和5年定例会12月会議を12月13日に開会し、条例制定や改正、令5年度補正予算の町長提案がありました。審議の結果は全て可決となりました。  
一般質問は8人がおこない、町政の課題について質問しました。なお、このページでは補正予算や条例改正、指定管理者の指定について掲載していません。  
委員会での審議内容は、6～7ページに掲載してありますのでお読みください。

## 小・中学校保護者負担軽減事業 (物価高騰対策児童生徒学用品費支援金)

730万円  
(全額国庫補助)

小・中学校に入学する児童生徒の家庭に対して、生活の支援をおこなうため支給する。

対象者：町立小・中学校に入学する児童生徒  
町に住所を有し、京都市立明親・美豆小学校および大淀中学校、ならびに府立・私立小中学校に入学する児童生徒

支給対象品：小学校新入学学用品費（上限2万円）  
ランリック、安全帽子、体操服、学用品費

中学校新入学学用品費（上限5万円）  
制服、ポロシャツ、ジャージ、体操服、体育館シューズ

**Q** 中学校の学用品を全て購入するとどれぐらいの費用がかかるのか。

**A** 制服、ジャージ、体操服などを想定しているが、約6万円かかる。足りない分もあろうかと思うが、支援ということで一定の金額とした。



## 非課税世帯等臨時特別給付事業 (追加給付分)

1億4,890万円  
(全額国庫補助)

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）への負担軽減を図るため実施する。

対象者：基準日（令和5年12月1日）において、本町の住民基本台帳に記録されている者であって、同一世帯に属する者全員が、令和5年度の市町村民税均等割が非課税である世帯の世帯主  
給付額：1世帯あたり7万円

**Q** 振り込み開始時期は。

**A** 通知が1月下旬で、振り込みは2月下旬からを予定している。

## こども園施設維持管理事業 (備品購入)

30万円  
(国 $\frac{1}{3}$ 、府 $\frac{1}{3}$  補助)

こども園で使用済みとなった紙おむつを、保護者が持ち帰るのではなくこども園で処理するために、保管庫を購入するもの。

**Q** 屋内と屋外の設置数は。

**A** 屋内に15個(乳児の部屋用)、  
屋外に3個を設置する。

**Q** 開始時期は。

**A** 令和6年4月から。



## デマンド乗合タクシー (のってこタクシー) 運行事業

46万円

のってこタクシーを利用された際の運賃から利用者負担分を差し引いた金額を町が負担しており、令和5年5月1日にタクシー料金が値上げとなったことにもない、タクシー会社に支払う運行経費が当初に見込んでいた事業費よりも増大することから増額するもの。

**Q** 利用者数は。

**A** 令和5年4月～11月が1,523名。  
そのうち京阪淀駅までの特例運行を利用しているのが行き帰り合わせて150名。



### 令和5年度補正予算

区分		補正額	補正後の額	
一般会計(第4・5号)		2億9619万円	82億9982万円	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)(第3・4号)	84万円	19億2033万円	
	介護保険(保険事業勘定)(第2・3号)	132万円	17億6221万円	
	介護保険(介護サービス事業勘定)(第3号)	3万円	1420万円	
公営企業会計	水道事業(第3・4号)	収益的支出	126万円	6億8916万円
		資本的支出	27万円	2億4633万円
	下水道事業(第2・3号)	収益的支出	53万円	8億6948万円
		資本的支出	15万円	4億1722万円

[万円未満四捨五入]

# 指定管理者の指定

町内8施設の管理者に  
久御山町文化スポーツ事業団を指定

町内8施設の管理について、指定管理者を公益財団法人久御山町文化スポーツ事業団に指定するもの。

**A 対象施設及び指定期間：令和6年4月1日～令和10年3月31日(4年間)**

①ふれあい交流館ゆうホール



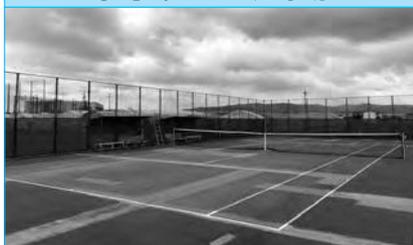
②総合体育館



③町民プール



④町民プール庭球場



⑤木津川河川敷運動広場



⑥旧山田家住宅



**B 対象施設及び指定期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日(3年間)**

⑦中央公園野球場

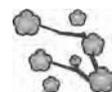


⑧中央公園庭球場



## \* 新たな管理施設に 旧山田家住宅を追加

民間等のノウハウを活用し、  
より多くの来館者  
に来ていただける  
運営をするため。



**Q 指定管理者選定委員会で、管理者を決定する及第点は。**

**A** 6割～7割以上であること。選定委員会の審査は、施設の管理・運営に関する考え方や管理運営体制・計画などのプレゼンテーション・ヒアリングなどを実施した結果、200点中140点以上であった。

## 条例改正

※条例制定や、その他の条例改正については6、7ページに掲載しています

- **印鑑条例一部改正**
- **議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例一部改正**
- **常勤の特別職の給与に関する条例一部改正**
- **職員の給与に関する条例一部改正**



12月会議では、総務事業常任委員会（樋口房次委員長）に5議案が付託され、審査しました。質問の多かった議案を抜粋し、主な質疑と答弁を報告します。（採決結果は8ページ参照）

**議案第79号  
みななるタウン企業立地促進  
条例制定について**

**Q** 条文中にある審査会の立ち上げはいつになるのか。  
**A** 令和6年4月以降となる。

**Q** 審査会の構成員に、商工会長の他に地元企業とあるのは。  
**A** 商工会の中でも産業系計画などに今まで取り組まれていた事業者を想定している。

**Q** 企業誘致の考え方と町内企業への配慮は。  
**A** 興味を示している企業は多くあり、当初より農業と関連する事業形態の企業を考えている。町内企業の拡張用地としても想定している。

**Q** 京都府の雇用助成金との関連は。  
**A** 制度的に府の範囲は大きく、

町内雇用の拡大にならない場合もある。上限はあるが、町内に限定した枠も設けている。できるだけ多くの雇用が生まれるよう配慮していく。

**議案第80号  
地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第9条第1項の規定に基づく準則を定める条例制定について**

**Q** 開発地域の緑地公園の面積は。  
**A** 面積は7000㎡、分かりやすい大きさの表現としては、水田7反にあたる。

**Q** 進出企業への脱炭素社会形成の条件は。  
**A** 敷地面積に対しての緑地面積率は5%以上としているが、環境施設面積率は15%にしており、緑地以外の環境対策に取り組んでもらおうと考えている。

10月30日

**天ヶ瀬ダム再開発事業の工事完了状況**

休会中の事務調査

総務事業常任委員会は、天ヶ瀬ダム再開発事業の工事完了の状況説明を受けるために現地視察をした。

**■天ヶ瀬ダムとは**

天ヶ瀬ダムは、1955年（昭和30年）に起工、1964年（昭和39年）に完成した高さ73mのアーチ式コンクリートダムで、淀川水系にダムが数多くあるなか淀川（宇治川）本川にある唯一のダム。

**■再開発事業の目的**

- ①治水としての洪水調節機能の強化  
900㎡/sの放流能力を1500㎡/sに増強し、ダムの治水容量をより効果的に活用すること。
- ②利水としての京都府の水道用水の確保  
貯水池運用の効率化により、洪水対策や発電に影響を与えることなく、より多くの水道用水を取水できるようになり、1日あたり5万1840㎡の水（約17万人分）を新たに安定的に供給することができる。
- ③利水としての発電能力の増強  
洪水のおこりやすい夏場の期間にも、より多くの水を喜撰山ダムに送ることができ、喜撰山発電所では、電力需要の高まる夏場においても安定した電力をつくれるようになり、約11万kwの電力供給が可能となる。

**■質疑応答**

- Q** 水路トンネルが整備され、初放流の際に対岸が崩落したが、原因とその後は。  
**A** 原因は調査委員会を立ち上げ検証している。復旧工事が完了するまでの放流方法は、コンジットゲートからの放流を優先する。



国土交通省近畿地方整備局担当者から説明を聞く



12月会議では、民生教育常任委員会（巽悦子委員長）に4議案が付託され、審査しました。質問の多かった議案を抜粋し、主な質疑と答弁を報告します。（採決結果は8ページ参照）

**議案第82号**  
**国民健康保険税条例一部改正**  
 12月20日

出産被保険者の保険料を免除する地方自治法の一部改正で、久御山町は、令和6年1月から国民健康保険被保険者の出産予定者については、産前1カ月と産後3カ月（計4カ月間）の保険料を免除する。

**Q** 申請しなければ免除されないのか。周知は広報だけでなく個別に郵送などは。  
**A** 申請が必要。制度開始直後なので、該当予定の方には先に勧奨通知を考えている。

**A Q** 遡及支給はできるのか。  
 申請期間は地方税法により5年間のため可能である。子育て支援課で被保険者との接触もあるのですが、その時に漏れなく周知したい。

**議案第92号**  
**手数料徴収条例一部改正に**  
 ついて

令和6年3月1日から、久御山町役場窓口で、全国各地の戸籍証明書等の請求が可能となる。また、「戸籍電子証明書提供用識別符号」を用いて発行するパスワード（有効期限は3カ月）により、戸籍証明書などへの添付が不要となる予定。

**A Q** 個人情報は大丈夫か。  
 システムも指紋認証のため、誰が個人情報を見に行ったかがわかる。市町村間で、双方に獲得した戸籍もわかる。

**A Q** 久御山町から送るデータは、既存のものか。  
 久御山町が本籍地の場合は原本、それ以外は総務省の副本。

**休会中の事務調査 障害児の放課後等デイサービス 10月31日**

民生教育常任委員会は、相談支援事業所相談員を招き、障害児の放課後等デイサービスの説明を受けた。

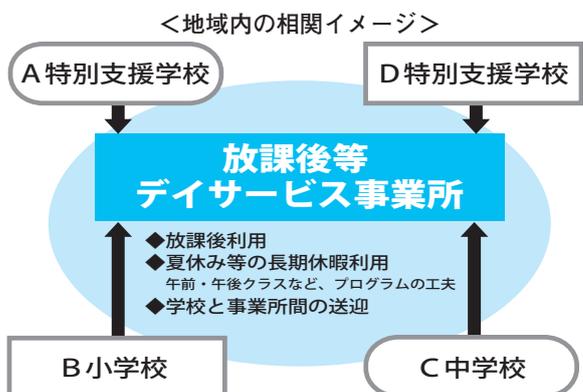
- 2012年（平成24年）「児童福祉法」の改正
 

児童福祉法が改正され、「教育と福祉の連携の一層の推進」として学校に通学中の障害児に、放課後や夏休み等の長期休暇中において、学校教育と共に障害児の自立を促し、放課後等の支援を推進することとした。
- 対象となる児童
 

学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園、大学を除く）に就学中で、授業の終了後または、休業日に「支援が必要と認められた」障害児。
- 利用定員・主な人員配置
  - 定員／10人以上
  - 人員配置／◆児童指導員・保育士（児童10人に2人以上）
  - ◆児童発達支援管理責任者（1人以上）
  - ◆管理者
- 全国の事業所・利用者数
  - 事業所数…1万9178事業所
  - 利用者数…30万1837人（令和4年8月実績より）

- 説明者
 

相談支援事業所「和音（わお）くみやま作業所」  
 相談員／浅井 薫さん
- 質疑応答
  - Q** 障害者手帳の交付を受けていない児童生徒で、放課後等デイサービスが受けられる基準は。
  - A** 手帳の所持は必須ではなく、福祉課と子育て支援課が連携し、保健師の意見を参考にしている。



\*制度説明及び図は、令和4年12月開催の厚生労働省「第6回障害児通所支援に関する検討会」の資料を参考とした。

# 12月会議 全議案の採決結果

## 賛否が分かれた議案

○=賛成 ×=反対 -=欠席

(注) 表中の○及び×は、○=賛成討論、×=反対討論をおこなっています。

議案/議員	日本共産党		公明党		くみやまみらい			@くみやま				会派に属さない議員		結果	
	巽悦子	中野ますみ	戸川和子	岩田芳一	島宏樹	松本義裕	辻徹	濱口隆志	樋口房次	塚本五三藏	大宮竹志	田井稔	芦田祐介		中井孝紀
みなくるタウン企業立地促進条例制定	×	-	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第9条第1項の規定に基づく準則を定める条例制定	×	-	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
常勤の特別職の給与に関する条例一部改正	○	-	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
印鑑条例一部改正	×	-	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
5年度補正予算 一般会計(第5号)	○	-	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
その他 指定管理者の指定	○	-	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	×	○	可決

※松本議長は、賛否同数以外は採決に加わりません。

## 全員賛成の議案

条例	議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例一部改正	5年度補正予算	一般会計(第4号)
	職員の給与に関する条例一部改正		国民健康保険特別会計(事業勘定)(第3・4号)
	国民健康保険税条例一部改正		介護保険特別会計(第2・3号)
	手数料徴収条例一部改正		水道事業会計(第3・4号)
			下水道事業会計(第2・3号)



松本義裕議長



岩田芳一副議長



島宏樹議員



塚本五三藏議員



樋口房次議員



巽悦子議員



戸川和子議員



中井孝紀議員



中野ますみ議員



芦田祐介議員



大宮竹志議員



田井稔議員



辻徹議員



濱口隆志議員



8議員が  
登壇

一般質問では、行政全般について町長などに質問しました。

一般  
質問

ここが聞きたい

質問者	質問項目（質問方法）	ページ
はまぐち 濱口 隆志 議員	①こどもデータ連携 ②保育料の無償化	一問一答 P10
なかい 中井 孝紀 議員	①給食費の無償化 ②中央公園グラウンドの代替地	一問一答 P11
いわた 岩田 芳一 議員	①学校教育 ②ワクチン接種	一問一答 P12
つじ 辻 とおる 議員	①「歩くまち」推奨に伴う公園整備 ②自主防災組織の現状	一括質問 P13
つかもと 塚本 五三藏 議員	①ケアプランデータ連携システム ②地域包括支援センターの機能強化 ③在宅介護で社協等のヘルパー	一問一答 P14
あした 芦田 祐介 議員	①スポーツ協会の私的流用疑惑 ②核融合発電試験施設の町内立地	一問一答 P15
たい 田井 みのる 議員	①持続可能な行財政運営 ②第2期久御山町総合戦略 ③御牧地域(旧巨椋池地区周辺)のまちづくり	一問一答 P16
たつみ 巽 えつこ 議員	①核融合発電試験施設開設と町「環境基本計画」 ②北陸新幹線南部延伸計画 ③「困難な問題を抱える女性への支援法」 (2024年4月施行)	一問一答 P17

各議員の写真の下にあるQRコードを読み込むと、一般質問の動画がスマートフォンやタブレット端末でご覧いただけます。

**一括質問** 議員の質問時間の制限はなく、質問回数は2回まで。

**一問一答** 一つの事項を深く掘り下げて何度でも質問できる。議員の質問時間は30分以内。

### 定例会の映像配信

久御山町議会ホームページから生中継と録画映像がご覧いただけます。



議会だより・会議録はこちら

久御山町議会

検索



はまぐち 隆志  
たかし 隆志  
動画はこちら

**Q** こどもデータ連携実証事業に参加しては

**A** 本町の規模では、体制が整えば対応できる

**質問**

少子化、貧困、児童虐待、いじめ、ヤングケアラー、不登校など、子どもに関する問題は様々である。個人情報保護法との整合性を考えながら、学校教育課、子育て支援課、生涯学習応援課、福祉課など、課を超えた横断的な連携が必要であるが、現状は。

**学校教育課長**

子育て応援センターはぐくみとの連携では、学校教育課の指導主事、場合によっては学校教職員が、研修会やケース会議に参加し、子どもへの支援の協議をおこなって

いる。

また、なかよし学級については、できるだけ年度の早いうちに学校の担任と懇談会を開催し、情報交換をしている。

放課後等デイサービスについては、山城北圏域障害者自立支援協議会に福祉課と共に参加し、連携を図っている。

**質問**

国も推進しているこどもデータ連携実証事業（※）に参加してはどうかと考えるが、教育長の見解は。

**教育長**

困難リスクの高い子どもへの早期発見・早期支援は重要であると考えている。

本町の規模では、システム導入はせずとも、関係各課から有効なデータ連携と定期的な関係者のヒアリング体制を整えば対応できると考えており、こどもデータ連携実証事業に参加する予定はないが、エビデンスを基にしたリスクの高い家庭への個別的アウトリーチ型支援方法、そして、そのための組織体制の強化は重要である。

（※）地方自治体において、個々のこどもや家庭の状況や利用している支援等に関する教育・保健・福祉などの情報・データを分野を超えて連携させることを通じて、個人情報適正な取扱いを確保しながら、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を把握し、プッシュ型・アウトリーチ型の支援につなげる実証事業  
（こども家庭庁HPより引用）

**Q** 園小中一貫教育での保育料無償化の考えは

**A** 久御山学園の考えに立つと議論すべき事項

**質問**

6月の一般質問でも取り上げましたが、保育料の無償化について検討はおこなったのか。

**子育て支援課長**

本年9月に京都府知事へ、0歳から2歳の保育料無償化、ならびに就学前児童から中学生までの給食費の無償化について、京都府を通じて国への要望をお願いした。

**質問**

園小中の一貫教育の久御山学園の中で無償化されていないのが、0歳から2歳の保育料である。保育料無償化の町長の考えは。

**町長**

国が作成予定のこども大綱を鑑みて、子育て支援策について、多角的に検討する必要がある。

本町としても、園小中一貫教育の久御山学園の考え方に立つと、教育内容をも含んだこども園の在り方という1つのテーマであり、子ども・子育て会議の中で研究し、議論すべき事項と考える。



保育料の完全無償化に期待したい



なかい たかのり  
中井 孝紀

動画はこちら

Q こども園・小中学校の給食費無償化は

A 国の責任で実施すべきものと考ええる

質問

若い世代が理想の子ども数を持たない主要因が経済的理由であるため、こども園、小中学校の給食費無償化は有効な手段だと思いが、給食費の現状は。

学校教育課長

既に実施している就学援助分を除くと、小・中学校で3700万円、こども園の1000万円を足した合計4700万円が新たな支出として必要となる。

質問

平成11年から小学校給食費を月

5000円補助しているが、その後拡充していない。

給食費無償化は教育関連予算の中から判断するのではなく、全体の事業から長期的な視点で考えることが重要でないか。

町長

学校給食費の無償化は、継続的な財源も必要になることから国の責任で実施すべきものと考えており、議論の中には入れていない。



Q 町内に代替地を

整備すべきでないか

A 新たなグラウンドの

整備は現実的でない

質問

中央公園グラウンドに調整池の整備が計画されており、令和6年から令和7年の2年間はグラウン

ドが使用できなくなる。

町は、代替地を提案しているが、場所が遠かったり、夜間の照明がないなど課題が多い。

特に町外の代替地は、既に多くの団体が利用されており、久御山町の利用を優先してもらえる状況となっていない。

そのため、町スポーツ協会からも要望されているが、町内に代替地のグラウンドを早急に整備すべきでないか。

建設課長

代替地として新たなグラウンドの整備は、要する期間や整備費などを考え合わせると現実的でないため、代替施設を準備・提示してスポーツ協会とも調整しながら町として全面的に協力したい。

質問

比較検討に利用者の声が入っていない。木津川河川敷は冠水すれば使えない。学校のグラウンドは昼間使われており、利用できるものではない。

新しい代替地のグラウンドを作るか、調整池をグラウンド以外に作るなど、利用者には不便をかける形が最善でないか。

建設課長

現段階ですり合わせができていない部分もあるが、近くの町外施設も含めて当たりながら、引き続き各団体と調整を進めたい。

質問

利用団体の理解が得られないならグラウンドの改修工事を延期すべきでないか。

町長

費用対効果などを考えながらあの場所を選定した。関係者の方も認識を踏まえながら現在に至っていると思う。今、代替地を紹介し交渉中で、できる限りご迷惑のないように進めたい。



改修予定の中央公園グラウンド



いわた よしかず  
岩田 芳一  
動画はこちら

**Q** 不登校対策に学校の様子を配信しては

**A** 検討課題ではあると考えている

**質問**

神奈川県大和市に視察研修へ行き、不登校対策の取り組みをお聞きした。大和市は授業風景のみならず、休み時間や昼食時間などにおいても、学校の様子を下校時まで配信しておられ、不登校対策には有効で効果的であったとアドバイスをいただいた。

本町でも、学校へ登校を促す取り組みとして、学校の様子を配信できないか。

**学校教育課長**

不登校児童生徒に、すぐに対応するということは難しいが、不登

校は大きな課題であり、先進的におこなっている取り組みの状況なども参考に、検討課題ではあると考えている。

**質問**

ICT環境の整備も重要と考える。学校現場でのICT環境の整備も併せて、予算確保ができればと考えているが、教育委員会としての対応は。

**教育長**

本年9月、京都府のほうへも財政的支援のお願いをさせていただいている。

様々な工夫を重ねながら、さらなる教育環境の充実に努めていく。



タブレットを用いた授業風景

**Q** 帯状疱疹ワクチン接種の費用助成を

**A** 国や府の動向を見据え慎重に検討したい

**質問**

国において、接種期間が3月で終了された場合、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の費用負担の見直しは。

**国保健課担当課長**

定期接種の対象者は、死亡・重症化リスクの危険度が高い65歳以上と一定の基礎疾患を有する60歳から64歳の方となり、接種費用の一部が公費負担となる。

ワクチン単価やワクチン接種費用が国からまだ示されていないので、決定され次第、負担額を含めた町の対応を検討していく。

**質問**

带状疱疹は、加齢・疲労・ストレスなどで体の免疫力が低下するとウイルスが活動し、増殖し始めることによって発症する。50歳以上になると発症率が高く

なるということ、日本では80歳までに約3人に1人がかかると言われている。

带状疱疹のワクチン接種は、費用が約4万円になるとのことだが、負担軽減に向けての支援の考えは。

**町長**

町としての支援対象に挙げられた带状疱疹ワクチンは、国の予防接種施策として定期接種化の議論が現在進められている。

住民の生命を守る手段として、ワクチン接種の重要性については強く認識しており、本町としてどういう支援が可能か、国や京都府の動向を見据え、併せて、近隣市町村や医師会との連携を図りながら、今後慎重に検討を進めていく。





とある  
徹

つじ



動画はこちら

Q 安心・安全に利用できる公園整備を

A 地元自治会へ防犯カメラ設置の希望を調査

質問

本町では、「歩くまちくみやま」を推奨しているところであり、この事業では休憩施設等を公園等と明記している。

これらの公園等は、休憩場所にもなる所であり、安心・安全に利用できるようにトイレや水道、防犯カメラの整備が必要であると思うが現状は。

建設課長

「歩くまちくみやま推進事業計画」においては、歩くことに不安を感じることなく、歩きたくなる環境の整備をおこない、ウォーキ

ング途中で休憩やストレッチなど  
もできる環境を整備していくこと  
としている。  
また町内には、13カ所の都市公  
園があり、12カ所に水道が設置さ  
れている。



子どもたちがたくさん遊ぶ公園

質問

公園は子どもたちの遊び場や高  
齢者の憩いの場となったり、小学  
校の授業や園児などのお散歩場所  
にもなったりして、利用者が多い  
その実態からしても安心・安全  
に利用できる整備を。

建設課長

都市公園において、水道設備は  
ほぼ整備されているが、トイレや  
防犯カメラが未整備の公園が多い。  
今後、自治会からの設置希望に  
ついて調査させていただき予定で

あり、要望などを踏まえ前向きに  
設置を検討していく。  
トイレについては周辺住民の皆  
さんの理解も必要で、衛生面など  
も考慮し検討していく。

Q 総合防災訓練がイベン  
トで終わってないか

A 年明け開催予定の  
防災会議で検証する

質問

11月19日に実施した総合防災訓  
練が単なるイベントで終わって  
ないか。

今回も地震を想定した訓練であ  
った。

水害を想定した訓練の必要性が  
あったと思うが、参加者数はど  
くらいだったか。

総務課長

総合防災訓練では、住民の避難  
行動のほか災害時の関係機関、協  
定締結事業者や職員などの連絡体  
制や連携・応援体制、災害対策本  
部の運営を確認した。

この防災訓練の検証は、年明け

開催予定の防災会議で訓練全体の  
総括をおこなう予定である。  
訓練への参加は、住民や消防団  
など関係機関を含め約740名の  
参加であった。

質問

自主防災リーダー育成について  
町はどのように取り組んでいるか。

総務課長

本町では、自治会や町内会単位  
で自主防災会を結成している。  
防災リーダーの育成については  
年1回自主防災リーダー研修会を  
実施している。

自主防災組織を対象に、防災士  
の資格取得の補助制度を創設して  
おり、地域の実情を熟知した住民  
の方が、地域の防災リーダーとし  
て活躍してもらえるよう取り組  
みをしていく。



11月19日の総合防災訓練



つかもと いさお  
塚本五三藏  
動画はこちら

**Q** ケアプランデータ連携システムの導入は

**A** データ連携システム導入は大変有益である

**質問**

居宅介護事業所と介護事業所間のケアプランデータ連携システム導入で、ケアマネジャーの負担軽減を。

**福祉課長**

ケアプランデータ連携システム導入で、ケアマネジャーら介護職員の事務的な負担の軽減になり、高齢者と顔を合わせる時間が増え、大変有益。システム導入の負担軽減効果は大きく、居宅事業所と地域包括支援センターで取り組みたい。

**Q** 直営の地域包括支援センターの機能強化は

**A** 職員の採用計画と専門職のキャリアアップ

**質問**

地域包括支援センターは介護の拠点。高齢者に寄り添うエキスパートの配置や体制構築は。

**町長**

地域包括支援センターは、私の公約で運営見直しを掲げ、本町にふさわしいセンターをめざし、昨年直営とし1年半が経過した。職員が役場で待ち受けるのではなく、地域に向き、身近な存在として頼ってみようと思ってもらえる職員を育成する。

**専門職の安定的な職員体制を構築し、将来をしっかりと見据えた職員の採用計画を立て、専門職のキャリアアップに取り組む。**

**総務部長**

住民に寄り添った支援体制を構築し、エキスパートの職員を養成。退職者の活用も検討し、柔軟な対応で体制強化に努める。



**Q** 在宅介護で社協などのヘルパーへの支援は

**A** 独自の様々な補助制度で支援に取り組む

**質問**

ほとんどの社協などの介護事業所は、ヘルパーの4人に1人は65歳以上と高齢化。退職者も増え、人材不足と収支悪化で廃止や休止に陥らないよう、在宅介護が安心してできる体制は。

**町長**

ヘルパーの人材不足は社会的な

問題。国の介護報酬改定の処遇改善の動向を注視し、高齢者保健福祉計画に介護人材の確保・定着に向けた支援をする。

今年度から独自に、介護人材確保事業等の補助制度をはじめ、様々な支援に取り組んでいる。

高齢者と家族の視点に立ち、近い将来、介護職員がいらないという事態を招かないようにする。

社協の職員や理事が一丸となり、廃止や休止に陥らないよう、町内の介護事業所と連携を密にする。

**民生部長**

ヘルパーは、要介護の高齢者や家族にとって日々の生活の命綱であり、最も身近な支援者ですが、家事労働の延長と認識されがちなので、低評価、低賃金が実情。

高齢化や核家族の進行、介護離職など在宅介護の制度が追いつかず、矛盾を生み出している。

ヘルパーや在宅介護のあり方の検討を進め、今後の介護人材確保・定着に向けた支援をする。





あしだ ゆうすけ  
芦田 祐介  
動画はこちら

Q 元職員による私的流用  
教育長の責任は

A 責任を痛感している  
再発防止策を講じる

質問

児童買春・児童ポルノ禁止法違反で逮捕・起訴され、京都地方裁判所から有罪判決を受けた教育委員会（以下「教委」）の生涯学習応援課元会計年度任用職員（懲戒免職）が町スポーツ協会（以下「スポ協」）の金員を私的に流用していた疑惑が浮上した。  
スポ協には監事が2名いる。どのような監査をしていたのか。  
外部監査や税理士による巡回監査は受けていなかったのか。

生涯学習応援課長

現在、スポ協に出納事務・会計

処理体制について点検し、報告することを求めている。  
外部監査や税理士の巡回監査は受けていない。

質問

税理士の巡回監査がなかったのであれば、教委が巡回監査するべきだったのではないか。

生涯学習応援課長

教委が監査する機会はなかった。確認体制が十分でなかった可能性もあるので、今後の体制を検討していく必要がある。

【元職員の私的流用が疑われる金額】

単位：円	
令和2年度	15,000
令和3年度	11,700
令和4年度	760,876
令和5年度	1,259,815
特別会計	1,056,436
合計	3,103,827

※12月8日の委員会を基に作成

質問

なぜ、元職員1人にスポ協の会

計を任せきりにしていたのか。

生涯学習応援課長

出納事務や確認方法については、調査中である。教委の点検も十分だった。

質問

教育長は責任をどのように感じているのか。

以前にも指摘したが、教委が機能不全に陥っているのでは。

教育長

監督責任者として責任を痛感している。被害者や住民の皆様にお詫びする。今後は検討委員会を立ち上げ、再発防止策を講じる。

今回の事象は、指導監督の行き届きがあったかもしれないが、教委の機能不全には当たらない。

Q 町長は核融合発電の試験施設の立地に賛成か

A エネルギー問題解決につながるため賛成する

質問

久御山町内に核融合発電の試験

施設が立地予定であるとの報道があったが、住民の関心事は、この施設の立地場所である。町内のどこに施設が立地するのか。

産業・環境政策課長

立地企業は、試験稼働に向けて準備段階であることや、防犯上のセキュリティ管理体制の構築段階であることから、立地場所を公表していない。

質問

町長は、核融合発電の試験施設の立地に賛成・推進の立場なのか。

町長

核融合発電が未来のエネルギー問題の解決につながるのであれば、大変有意義だと感じる。

核融合というのは、核分裂とは違う。核融合で熱源を取るのではなく、電熱的なもので取る。

発電ができるかどうかのコンポーネント（※）を実験すると聞いていたので、安心して感じています。

したがって、大変有意義と感じて賛成する。

（※）システムを構成する部品などのこと



たいのる  
田井 稔  
動画はこちら

Q 今後も持続可能な行財政運営ができるのか

A 財源の確保と事務の効率化を進め運営

質問

暮らしの安全・安心、子育てや高齢者対策、保健福祉施策、公共施設の更新整備などの経費が増加すると思われるが、需要額の見込みと財政運営面の課題は。

企画財政課長

財政計画において、まちづくりセンター整備、内水排除対策などに令和6年度は約96億円、7年度は約83億円、8年度は約82億円を、公共施設とインフラ施設の更新に今後34年間で約429億円、平均で年約12億6000万円の費用が必要である。

景気の動向による税収の確保とまちづくりセンター整備や新市街地（みなくるタウン）整備、中央公園拡充整備、佐山排水機場施設更新など重点事業の財源の確保が課題。

質問

みなくるタウン整備で4億円の増収を見込むが、今後も健全な行財政運営が進められるのか。

企画財政課長

限られた財源で創意工夫を図り、財源の確保と事務事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や経常的な事務事業の精査、事務の効率化を進め持続可能な行財政運営に努める。



みなくるタウン整備が進められる市田・佐古・林地区

Q 総合戦略の数値目標の現状や課題は

A 絆を再構築する事業を創設し取り組んでいる

質問

第2期久御山町総合戦略で、令和6年度の年間出生数120人、自治会加入率60%と掲げるが、現状と今後の取り組みは。

企画財政課長

4年度の出生数は82人、自治会加入率は47%。

子育て支援課長

新規事業として、はぐくみ定期便や地域で子育てをする機運の醸成を目的に、地域子育てモデル事業補助金を創設、地域の絆を子育て支援の活動により再構築していきたい。



総務部長

地域や人と人との絆を再構築する事業を創設し、重点施策として様々な事業に取り組んでいる。

Q 御牧地域(旧巨椋池周辺)のまちづくりは

A 地域の資源を活用し推進していく

質問

9月会議で、かわまちづくり構想が示され、高台や船着場の整備と併せて賑わいの創出や住宅整備の可能性を調査していくとされたが、今後の展開や、旧巨椋池周辺のまちづくりの考えは。

建設課長

西一口の国土交通省のストックヤード付近に避難が可能な高台や、物資の運搬に活用する船着場を国土交通省が整備予定。

都市整備部担当部長

市街化調整区域内の住宅建設の実現に向け課題を整理し定住できるか検討していく。

町長

地域資源と新たな資源を活用し、賑わい創出や定住促進につなげていきたい。



たつみ 巽

えつこ 悦子

動画はこちら

**Q** 核融合炉内と同等のシステム実証とは

**A** 施設では1000°C程度の高温になる

**質問**

町「環境基本計画」の目的と位置づけ、事業者の責務とは。

**産業・環境政策課長**

脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進を図る環境政策のマスタープランである。

住民・事業者・行政が一体となり、自然環境への配慮や地球温暖化対策、気候変動への適応などを踏まえ取り組んでいくものである。

事業者の責務は、事業活動に伴って生じる公害の防止、自然環境保全に必要な措置を講ずる責務を有すると定めている。

**質問**

京都フュージョニアリング株式が、来年12月までに町内で核融合実験を稼働するとの新聞報道（9月16日付）があった。

「住民と事業所と自治体で環境関係は共存・連携」と答弁で述べたが、企業の所在地の公表は。

**産業・環境政策課長**

現時点では、立地企業は公表を控えており、設備などが整えば公表できると聞いている。

**質問**

同社のホームページには、町内試験施設では、核融合炉内と同等の高温、一連の発電システムを実証とあるが。

**産業・環境政策課長**

炉内と同等の状況を作り出す表では、混同する可能性を確認した。町内の施設では、1000°C程度の高温になるが、電熱線を熱し温度を上げ、発電につながるということである。

安全対策がわかるホームページの構成をお願いしている。

**Q** ボーリング調査結果を機構に求めたのか

**A** 調査の進捗をふまえ、検討すると伺っている

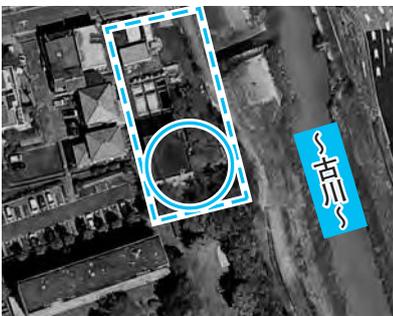
**質問**

11月14日、私が所属する久御山団地自治会に、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より、地質調査・ボーリング調査の説明があった。

ボーリング調査結果は、町の申し入れがあれば公表することであった。

学術会議の方も、地質は国民の共有財産と述べておられる。

本町は、機構に調査結果の公表を求めたのか。



佐山排水機場  
ボーリング調査位置  
(配布資料より作成)

**企画財政課長**

調査結果は機構に確認した。調査の進捗をふまえつつ、公表の在り方も含め、今後検討すると伺っている。

**Q** 「困難な問題女性支援法」と本町の責務とは

**A** 総務課が相談に応じて担当部署につなぐ

**質問**

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が、来年4月施行である。本町の責務とは。

**総務部長**

関係機関や民間団体などが一体となつて支援をすることがこの法律の姿勢である。

総務課が月2回実施している「女性のための相談」事業の内容に応じ、関係機関や担当部署につなぐことになる。

**子育て支援課長**

何かおかしいと思ったら、相談していただくことで連携したい。

# 視察報告

## 議会運営委員会

11月6日  
～7日

11月6日から7日に愛知県蟹江町議会と三重県東員町議会に行政視察をおこなった。

視察の内容は、「タブレットパソコンの導入検討について」と「議会から町への提言書の提出について」先進議会に訪問し、具体的に事例の研究と質疑を実施した。

### かにえちよう 蟹江町議会(愛知県) 11月6日

蟹江町は、人口3万7076人、面積11・09km<sup>2</sup>で、久御山町より面積の小さな自治体である。

一般会計予算は119億5000万円。議員定数は14名である。

### タブレット端末の導入

タブレット端末の導入台数は、議員に14台、事務局に3台の合計17台を使用。

導入までの経緯は、平成28年6月に議会ICT推進部会を発足し、同年10月に議員総会でタブレット

導入を決定。平成29年6月議会でタブレット端末を使用した議会運営をスタートした。

タブレット端末の運用については、まず、WiFi環境の整備として、議場及び協議会室で使用できるように整備した。

### 議会運営上の使用取り決め

使用は「蟹江町議会の情報通信機器使用基準」に基づく使用とし、操作研修などは、初期導入時とシステム変更時に実施。また、議員改選時に全議員に実施している。

### 導入メリット

- ①ペーパーレス化の実現。
- ②会議システムが自宅やスマートフォンでも共用できる。
- ③資料の掲載や差し替えが管理端末から一元的におこなえる。
- ④議場のモニターと連動するため資料などの提示ができる。
- ⑤過去のデータがいつでも閲覧できる。

⑥ワードやパワーポイントの利用ができ、住民への情報提供ができるなど議員活動の幅が広がった。

### 課題及び問題点

①理事者側がタブレット端末を導入していないため、今後理事者側が導入したときの資料共有の範囲や管理部署の問題があり検討が必要。

- ②予算書・決算書は以前と同じく紙の冊子を配布。
- ③会議中の通信障害の際の危険性がある。



### あつぎけん 東員町議会(三重県) 11月7日

東員町は、人口2万5941人、面積22・68km<sup>2</sup>で議員定数は14名。

東員町議会は、令和4年度町村議会特別表彰を受けられた3団体の1つで、「政策づくりと監視機能を十分発揮している議会」、「住民に開かれた議会」、「地域振興のために特別な取り組みをした議会」に該当し、特に顕著な事

績があると認められた議会であるため、先進議会として視察した。質問は、

①政策づくりと監視機能を十分に発揮している議会としての思いは。

- ②特別委員会を設置する理由。
- ③特別委員会の設置基準は、どのように決めているのか。
- ④議会改革の推進のため、全員協議会を月1回開催しているメリット・デメリットは。
- ⑤上程された議案が委員会付託となった場合の審議日数や時間の目安は。
- ⑥首長への提言書や報告書の提出後の変化とメリットは。
- ⑦特別委員会・全員協議会と同じことが何回も議論された場合、どのように決めているのか。
- ⑧住民に開かれた議会としての特徴は。

以上8項目の事前質問について

議会運営委員会委員長より丁寧な説明があり、議会の運営上についての情報交換をおこなった。



# 視察報告

民生教育  
常任委員会

10月23日  
～25日

10月23日～25日に東京都の稲城市、神奈川県の開成町と大和市の行政視察をおこなった。

稲城市では「認知症高齢者初期支援事業」を、開成町では若い世代の社会増に対応できる「子ども子育て支援事業」、大和市では「不登校特例校分室」について、各市町の施策運営や課題を学んだ。今後、視察研修で学んだことを、久御山町の施策の提案などに生かさなければならぬと感じている。

## 稲城市(東京都) 10月23日

稲城市は、人口9万3864人、面積17.97km<sup>2</sup>で、高齢化率は21.9%である。

### ◎認知症初期支援チーム

これまで市では、認知症の高齢者を訪問や医療機関につなぐなどのアウトリーチ支援の活用が少なく、また、拠点型認知症疾患医療セ

ンターから距離が遠いため、やむを得ない場合のみに限定していた。平成30年、東京都が稲城台病院を連携型認知症疾患医療センターとして指定したことで、市は当病院に「認知症初期集中チーム」を委託し、翌年度より支援を開始。

支援チームの実活動員は7名体制で、臨床心理士・精神保健福祉士・社会福祉士・看護師や作業療法士と医師である。支援の対象者は、原則40歳以上、



稲城市「認知症ケアパス」

「継続的な医療や介護のサービスを受けない」等である。

## 開成町(神奈川県) 10月24日

開成町は、人口1万8818人、面積6.55km<sup>2</sup>で、最近5年間の人口は71人減少だが、1276人が社会増と分析している。また、特殊出生率は県内3位以内と高い。

### ◎子ども家庭センター 令和6年度の開設めざす

「第2期開

成町子育て支援計画（令和2年度～6年度）」について、

①広域連携による病児保育運営。

②開成町子ども・子育て支援活動助成事業（住民の提案募集）。

③令和4年4月1日には、町の子育てポータルサイト「かいせいっこ」を開設した。

④開成町の子ども家庭総合支援拠点と母子健康包括支援センターおよび、開成町駅前子育て支援センターとの連携。

令和6年4月には「子ども家庭センター」を開設する。

⑤子どもデータ連携は令和6年度の開始をめざす。

以上5項目の説明を受けた。さらに障害児通所支援の決定では、障害者手帳取得に固執せず判断しているとのことであった。



## 大和市(神奈川県) 10月25日

大和市は、人口24万3352人、面積27.09km<sup>2</sup>。視察は、不登校特例校・大和市立引地台中学校分室にて、説明を受けた。

### ◎無理のない学校生活支援

大和市は、年間30日以上のお席生徒が増加している現状から、不登校生徒の選択肢が増えるよう、学校への復帰を目標としない「不登校特例校分室」を開設した。

分教室は、一人一人の状況にあわせた柔軟な学習計画で、生徒にとって無理のない学校生活を作り出し、社会的自立を支援している。分教室の生徒は、大和市内の在籍学校から転籍し、引地台中学校の生徒になる。



家庭科の調理実習を視察

<注釈>

\*授業時数特例校制度とは…義務教育での年間標準授業時数が、1割を上限に下回る編成を特例的に認める制度。

# 久御山町議会地域懇談会

住民と議員の

# ほんわか せっしょん!

REPORT!  
レポート

- ◆ 昭和 28 年の水害から 70 年、防災対策は大丈夫？
- ◆ 「子どもを産み、育てやすいまち」とは？

住民の代表である議員が多様な声をお聞きするのは重要なことから、今年も住民の皆さまとの懇談会を開催しました。今回は議会モニターさまから、「ほんわかせっしょん」のテーマを決めた方がいいのではないかと意見をいただきましたので、議会で議論し、①防災と②少子化をテーマに呼びかけました。結果として防災に関心のある方が多く来ていただき、活発な意見交換ができましたので感謝しています。

当日の様子と会場でお聞きした主なご意見をお知らせします。

- 11月13日  
久御山町役場  
コンベンションホール
- 参加者  
住民 14名 議員 12名



- 11月18日  
ふれあい交流館  
ゆうホール
- 参加者  
住民 12名 議員 13名



## お聞かせいただいた様々なご意見をご紹介します！

防災行政無線が聞こえない。町の歌が流れているが、童謡に変えてもいいのでは。

大雨時、農業用水路があふれ、水路と道路の境が分からなくなる。

避難場所でのプライバシー確保はできるのか。

高所避難の場合には近隣自治体との避難時の連携が必要では。

河川の氾濫・決壊等を想定した高台への避難訓練や避難所の確保が必要では。

視覚障害者には、見て分かる受信機（パトランプ）を、聴覚障害者にタブレットなどの受信システムを。

外国人が多くなり、避難時の誘導では、言葉が通じない。多言語用パンフレットの配布などの対策を。

地震の時、一人住まいの人の避難対策はできているのか。



### テーマ以外でも

- ◆選挙の時の投票所が遠い。大橋辺からは投票所まで 1.5 kmもあり、公民館でできないか。
- ◆府道宇治淀線の大橋辺では大型トラックやトレーラーが通ると振動がきつい。
- ◆ゴミ収集場所への外国語の表記は十分か。案内や情報、言語の種類をもっと的確に。多言語用のゴミ収集パンフレットは、在住外国人（世帯）に届いているのか。

## ご来場ありがとうございました

ご参加いただきました皆さま、大変お忙しい中をありがとうございました。皆さまからいただいたご意見は議会内で情報共有し、対応が必要な案件は行政に伝えました。回答については5月の議会だよりに掲載したいと考えています。

また、いただいたご意見は、必要に応じて各常任委員会の調査や一般質問など、議会や議員の活動にも生かしてまいります。



町長へ報告書を手渡しました

# ようこそ久御山町へ〔視察研修受け入れ〕

## 三重県東員町議会 議会運営委員会の皆さん

10月19日、三重県東員町議会の議会運営委員会（中村委員長ら6名）及び議長・事務局の視察研修を受け入れました。

通年議会や議会改革の取り組みについて意見交換をし、有意義な研修会となりました。

本町からは、正副議長と議会運営委員が出席しました。



## 宮崎県日向市議会 議会広報特別委員会の皆さん

10月20日、宮崎県日向市議会の議会広報特別委員会（友石委員長ら9名）の視察研修を受け入れました。

広報広聴機能の強化や議会だよりの編集について意見交換をし、有意義な研修会となりました。

本町からは、正副議長と広報広聴委員が出席しました。



## 令和5年度 久御山町総合防災訓練に参加しました

11月19日、久御山中央公園にて開催された総合防災訓練に議会も参加しました。

訓練は、午前8時に南海トラフ巨大地震が発生し、町で震度7を観測したという想定のもとおこなわれ、町災害対策本部の設置に合わせて、議会も町議会災害対策会議を設置しました。

災害発生時、各議員はできる限り所属自治会などと共に行動し、できる範囲で状況を把握すべきとし、自身の居所や安否に加え、現在の状況や防災行政無線の聞き取り状況などを議長へ連絡。

議長は全議員の状況確認をおこなった後、町災害対策本部において、各議員が収集した町内の被害状況などを報告しました。

従来なら、町議会災害対策会議を設置し単独で活動をおこなっていましたが、今回は町災害対策本部に出席することで、行政と議会、相互が収集した災害情報を共有し、充実した防災訓練を実施することができました。



## その後どうなったの?と 思っていることは?



- 前々から「中央公園がしょぼい」という声をよく聞いている。グラウンドの調整池も含めて、あの場所がどう生まれ変わるのかを詳しく知りたいです。
- 久御山中学校のタイル剥離問題については、<sup>はくり</sup>相当な食い違いですので、期限ありきで妥協せず、一時的に町が負担したとしても、交渉を継続していただくのがいいのではないか。
- 議員が質問されている、子どものことや防災関連は気になります。



## 議会への意見などは?

- 子どもが読みやすい「子ども向けの議会だより」的なものはどうですか。
- 非常勤とはいえ、町の職員が逮捕されたと報道されたことは、町民として大変憤りを感じる。
- 久御山中央公園の再整備については、久御山中央公園の活性化として、今後の動向が気になる。
- 中央公園のグラウンドの照明が一晩中つけっぱなしになっていた(12月初旬の頃)。電気代がもったいないし、気を付けてもらいたい。
- 「ほんわかせっしょん」の開催場所を公園でやるなど試してほしいです。
- 少子化・子育て・防災など、さまざま課題がありますが、町民の声を聞くだけでなく、実際にポイントについて質問していただくことで、いい方向に進めていただいていると感謝しております。

## 議会モニター「アンケート」

前号(11/1号・NO.172)の議会モニターさまからのアンケート「回答(一部)」を紹介します。

## 令和4年度決算記事で 特に興味をもったのは?



- 町には多方面にわたりスポーツに精通されている方が多いと思うので、中学校部活の指導員募集方法も柔軟にすればいいのかなと思いました。
- 学校給食材料費の補助。
- 病児・病後児保育に関して、こういう制度があることを知らなかったので詳しく知りたいと思った。
- 「このまちこのひと」は、今回も興味深かったです。
- 小中学校の不登校の数。
- 水槽付消防ポンプ自動車の購入に際し、現地視察をされていることはとてもいいことだと思いました。
- 予算決算常任委員会の映像配信にリンクするQRコードがとても便利です。
- 記事で、「予算決算常任委員会」や「決算審査」という言葉は出てくるものの、「決算審議」という言葉は見当たらなかったもので、記事中の見出しの言葉やページを記載してほしい。

### 広報広聴委員会

委員長	中井 孝紀
副委員長	巽 悦子
委員	大宮 竹志
	田井 稔
	辻 徹
	濱口 隆志
	岩田 芳一
	松本 義裕

オブザーバー  
(議長)



新年早々の能登半島地震でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興を祈念いたします。

さて、住民の皆さまにおかれましては、希望に満ちた輝かしい新年を迎えられたことと心からお慶び申し上げます。

今年も議会の動きや情報を分かりやすくお伝えできるよう一杯取り組むとともに、皆さまからのご意見も賜りながら、開かれた議会運営をめざしてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

田井 稔

## 編集後記

# 地域の防火・防災に

## 取り組む兄妹!



みなみ しんじ 南 真司さん、  
(第1分団第3部) (佐山)  
みなみ むつみ 南 睦実さん  
(女性消防団)

兄妹で地域の防火・防災に消防団員として活躍中の、南真司さん(31歳)南睦実さん(29歳)を取材しました。

### 地元のために入団を決意

兄の真司さんは、20歳(大学生)の時に、佐山の先輩から勧誘を受けて「地元のためになるなら」と入団を決意したとのこと

です。  
妹の睦実さん(当時看護学生)

は、元女性消防団員のお母さんが、5年前に退団した時に、お母さんの後を継ぎ入団したとのことでした。

真司さんは現在会社員として、また睦実さんは看護師として働きながら、消防団員として地域のため献身的に活動しています。

お父さんも若いころは佐山の消防団員として活動してくれていたとのこと、一家には頭の下がる思いです。

### やりがいのある活動

消防団員としての勉強や訓練は、心臓マッサージなどの心肺蘇生法やAEDの使い方などの勉強、消火器の使い方、ホースのつなぎ方、月に一度のポンプ等の器具点検などと多岐にわたっているが、「やりがいのある活動」であるとのことでした。

真司さんは現在、第1分団第3部の部長として使命感を感じながら

「自分に合った活動である」と。睦実さんも看護師として働いていることもあり、そのスキルを生かせることで、「私に合っている」との話でした。

真司さんは、12月28日から3日間地域のために、他の団員とともに年末警戒にあたりました。



### 消防団活動を通じて絆づくり

消防団の活動は、「地域のために大変やりがいのある活動です。消防団の活動を通じて絆づくりにも取り組みたいです」と、二人揃って話してくれました。

ご両親の背中を見て、消防団の活動に取り組んでいただいていることをひしひしと感じました。

(聞き手・広報広聴委員会)

表紙の「くみやま」を描いたのは近藤ななみさんです。



近藤 ななみさん  
(佐山小学校3年生)

感性が大変豊かで、本を読んで絵を描くことや工作をするのが大好きな、ななみさん。題字は、大好きなお寿司や地域の神社、お茶の葉っぱをイメージし、色とりどりの模様で描きました。

学校では、2学期に学級委員になり、友達と協力してトイレの使用についての注意ポスターを考え作成しました。4年生になったら、絵を描いて賞を取りたいと話してくれました。

※1月11日、第53回京都新聞お話を絵にするコンクールで見事入選されました。

受賞おめでとうございます。これからも頑張ってください。